

新規上場会社概要

会社名 株式会社イトーヨーギョー
(英訳名 ITO YOGYO CO., LTD.)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 畑中 雄介
本店所在地 〒650-0004 神戸市中央区中山手通5丁目1番3号
TEL 078(367)6713
(最寄りの連絡場所) 〒531-0071 大阪市北区中津六丁目3番14号
TEL 06(4799)8852
URL <https://itoyogyo.co.jp/>
設立年月日 1950年12月25日
事業の内容 コンクリート二次製品等の製造・販売及び空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工・メンテナンス等
業種別分類・コード ガラス・土石製品・5287 (新証券コード(ISIN) JP3142900004)
株式の総数 (2024年6月13日現在)
発行済株式総数 3,568,000株
資本金 500,000千円

新規上場有価証券 (上場予定日 2024年6月20日)

銘柄	種類	上場株式数	単元株式数
(株)イトーヨーギョー 株式	普通株式	3,568,000 株	100 株

公募・売出し なし

既上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場

I. 会社の概要

1. 役員状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役会長 CEO	はたなか ひろし 畑中 浩 (1956年7月23日)	1979年4月 (株)住友クレジットサービス(現三井住友カード(株))入社 2005年4月 (株)イトーヨーギョー (以下、同社) 取締役営業本部長 2006年4月 同社代表取締役副社長 2008年4月 同社代表取締役社長 2011年5月 同社コンクリート営業本部長 2014年10月 同社管理本部長 2017年4月 同社インフラ事業本部長 2018年4月 同社開発本部長兼生産技術部長

		2024年4月 同社代表取締役会長CEO（現任）
代表取締役社長	<small>はたなか ゆうすけ</small> 畑中 雄介 (1988年12月9日)	2012年4月 三井住友カード㈱入社
		2015年8月 同社入社
		2015年11月 同社経営管理本部長補佐
		2017年4月 同社経営管理本部長補佐兼社長室長
		2019年4月 同社インフラ事業本部副本部長兼経営管理本部長補佐兼社長室長
		2020年4月 同社執行役員インフラ事業本部副本部長兼社長室長
		2020年6月 同社取締役執行役員
		2022年4月 同社コンクリート営業本部副本部長兼建築設備本部副本部長兼社長室長
		2022年7月 同社取締役
		2023年4月 同社管理本部副本部長
		2023年7月 同社代表取締役副社長
		2024年4月 同社代表取締役社長兼管理本部長（現任）

(2) その他の役員の役職・氏名

- (取締役) 高岡 薫生、畑中 浩太郎、伊藤 量哉、佐藤 勝也、岡 博 (社外)、吉田 史 (社外)
 (監査役) 田湯 武志 (常勤)、喜多 秀樹 (社外)、畑山 直久 (社外)

2. 会社の沿革

年月	主な沿革
1950年12月	創業者 故 伊藤 剛次が兵庫県明石市に建築資材の販売を目的として、(株)伊藤商店を設立。
1953年5月	伊藤窯業建材(株)に商号変更。
1958年7月	高圧工業(株)を吸収合併。
1962年4月	高圧コンクリート工業(株)に資本参加。
1964年6月	エコー電研工業(株)(旧 恒菱(株) (現 建築設備部))に資本参加。
1966年4月	(株)イトーヨーギョーに商号変更。
1967年9月	バイコン成型機をデンマークより導入し、バイコン製品の製造・販売を開始。
1969年12月	伊藤窯業(株)に資本参加。
1971年6月	冷熱部門を恒菱(株) (現 建築設備部) に営業譲渡。
1971年8月	恒菱(株) (現 建築設備部) を子会社化。
1987年7月	輸入商品及び関連技術の全国への販売を開始。
1990年4月	加西工場、岡山工場が社団法人日本下水道協会のバイコンマンホール認定工場となる。
1995年4月	高圧コンクリート工業(株)を吸収合併。
1996年3月	伊藤窯業(株)を子会社化。
1997年4月	伊藤窯業(株)を吸収合併。
1999年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
2000年12月	大阪市北区中津に本社機能を移転。
2001年12月	道路分野へのコンクリート二次製品の販売を開始。
2005年7月	建設技術展 2005 近畿にて、ライン導水ブロックF型(水路内蔵型歩道境界ブロック)が「注目技術賞」を受賞。
2005年12月	ヒュームセプター(ノンポイント汚染対策)の国内販売権を取得。
2007年1月	子会社の恒菱(株) (現 建築設備部) を吸収合併。
2008年4月	畑中 浩が代表取締役社長に就任。

2008年11月	建設技術展 2008 近畿にて、ツイン側溝(排水性舗装対応 埋没管渠型側溝)が「注目技術賞」を受賞。
2009年 4月	保有不動産を有効活用するため大阪市北区中津に不動産管理室(現 人事総務室)を設置。
2009年12月	建設技術展 2009 近畿にて、ヒュームセプター (ノンポイント汚染対策) が「注目技術賞」を受賞。
2011年 4月	直販/見積受付サイト I T Oストアを開設。
2012年 4月	海外商材の国内民間企業向け販売などの新事業チャンネルとして大阪市北区中津に開発営業部を設置。
2012年 4月	ドルフィンウォーターケア(クーリングタワー循環水処理装置)の販売を開始。
2013年 4月	投資家層の拡大及び株式流動性の向上を図るため、単元株式数を1,000株から100株に変更。
2013年 4月	D. D. BOX (2階建て管路収納側溝)の販売を開始。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
2015年 3月	ブーツウェッジタイプが建設技術審査証明事業下水道技術第1407号を取得。
2015年 4月	一般社団法人日本経済団体連合会に入会。
2017年 4月	神戸営業所、建築設備部(神戸)を神戸市中央区中山手通に移転。
2020年12月	創業70周年を迎える。
2021年10月	建設技術展 2021 近畿にて、ペダループが「注目技術賞」を受賞。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。
2024年 4月	畑中 雄介が代表取締役社長に就任。

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数残高	資本金 残 高	資本準備 金 残 高	新 株 発行数	払 込 金 額	資 本 組入額	備 考
	株	千円	千円	株	円	円	
1999. 1. 29	3,568,000	500,000	249,075	350,000	712	712	公募

(注) 発行可能株式総数 14,270,000株 (2024年3月31日現在)

4. 大株主の状況 (2023年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
畑中 千弘	690	21.68
畑中 浩太郎	340	10.68
畑中 雄介	335	10.52
(株)日本カストディ銀行(信託口)	244	7.67
ヤング開発(株)	149	4.68
栗岡 千絵	129	4.05
伊藤 友紀	128	4.04
畑中 浩	58	1.82
(株)S B I証券	29	0.91
東京海上日動火災保険(株)	20	0.63
計	2,123	66.69

※上記のほか、自己株式383千株がある。

5. 株式事務の概要

(1) 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
(2) 定時株主総会開催日	6月中
(3) 基準日	毎年3月31日
(4) 剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
(5) 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行(株)

6. その他

(1) 市場区分	メイン市場
(2) 事務幹事金融商品取引業者	SMB C日興証券(株)
(3) 監査人	監査法人アイ・ピー・オー

II. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況 (2024年3月31日現在)

本社	大阪市北区
支社	神戸支社(神戸市中央区)、東京支社(東京都中央区)
工場	加西工場(兵庫県加西市)、多紀製造所(兵庫県丹波篠山市)

2. 販売実績(非連結) (2023年3月期)

セグメント名称	金額	前期比	構成比
	千円	%	%
コンクリート関連事業	2,130,464	118.7	61.4
建設設備機器関連事業	1,228,651	118.4	35.4
不動産関連事業	108,233	106.4	3.1
合計	3,467,349	126.2	100.0

3. 従業員の状況 125名 (2024年3月31日現在)

4. 最近の業績等の推移(非連結)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019.3期	2,853	55	50	△314	2,792	4,221
2020.3期	3,169	123	113	128	2,886	4,887
2021.3期	3,052	113	100	86	2,955	5,454
2022.3期	2,934	61	58	317	3,196	5,619
2023.3期	3,467	179	176	131	3,295	5,856
(実績見込) 2024.3期	3,132	108	101	101	3,384	6,090
(予想) 2025.3期	3,300	130	122	203	—	—

5. 1株当たり数値

期別	種類	当期純利益		純資産額	配当金 (中間)
		期中平均株式数	潜在株式調整後		
		円	円	円	円
2022. 3期		106.42	—	1,088.53	10.0 (0.0)
2023. 3期		44.67	—	1,120.97	15.0 (0.0)
(実績見込) 2024. 3期		34.54	—	1,150.98	15.0 (0.0)
(予 想) 2025. 3期		69.04	—	—	10.0 (0.0)

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

1. 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
2. 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。
3. 本銘柄については、新規上場日の売買から成行売呼値及び成行買呼値を行うことが可能です。

<内容等に関するお問い合わせ先>

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702